レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	高齢者世帯の住宅耐震化の促進 （ひょうご住まいの耐震化促進事業）	部（局）	まちづくり部
		所管課	建築指導課
		担当班	防災耐震班
		連絡先	078-362-4340

開始年度	平成15年度	終了年度	―	関連計画等	兵庫県耐震改修促進計画
事業区分	☑ 国補助事業　□ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	市町、県

事業目的	南海トラフ地震発生等の切迫性が指摘されており、住宅の耐震化率向上が急務となっている。 阪神・淡路大震災の教訓に基づき、安心な住まい・まちづくりを推進するため、昭和56年５月以前に着工された耐震性が不十分な住宅の耐震化を支援する。
事業概要	市町が行う民間住宅の耐震改修計画の策定及び耐震改修工事等に要する費用への補助に対し、県がその費用の一部を負担する。また、県と市町が連携して県民に対する意識啓発活動を行う。 【補助メニュー（市町→申請者）】 ・計画策定費補助（20万円/戸）　・耐震改修工事費補助（多雪区域外：115万円、多雪区域内：140万円/戸） ・簡易耐震改修工事費補助（60万円/戸）　・屋根軽量化工事費補助（60万円/戸）　・建替工事費補助（115万円/戸） ・ｼｪﾙﾀｰ型工事費補助（一般世帯：60万円/戸、高齢者世帯：85万円/戸、耐震化促進地域内の高齢者世帯：115万円/戸） 【補助メニュー（県→市町）】 ・意識啓発補助（11.2万円/市町）
業務フロー	【県⇔市町】 交付申請（市町）→審査・交付決定（県）→補助事業受付（市町）→完了実績報告（市町） →審査・額の確定・補助金交付（県） 【市町⇔住宅所有者】 交付申請（住宅所有者）→審査・交付決定（市町）→耐震改修等の実施（住宅所有者） →完了実績報告（住宅所有者）→審査・額の確定・補助金交付（市町）
R5レビュー時の外部委員会意見	① 全県一律ではなく選択と集中をし、地震のリスクが高い地域や高齢者などターゲットを特定し、ターゲット層の耐震化を促進できるよう補助率を変えてみてはどうか。 ② 高齢者にとっては本補助への申請事務がネックとなっている場合もあると思われる。申請事務のサポート支援等を実施してはどうか。 ③ 高齢者世帯に本制度を周知するため、地域包括支援センターとの連携を検討してはどうか。 ④ 広報が重要である。アウトプット指標として、相談会の設置回数や出前講座の実施回数など、これから自分たちでやっていこうということを設定すべき。
改善結果（改善状況取組過程）	① シェルター型工事費補助について、高齢者世帯の補助額を増額するとともに、高齢者世帯が居住する住宅の耐震化率が低い地域（東播磨、北播磨、中播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路）を「耐震化促進地域」として設定し、その地域内にあってはさらに補助額を増額する改正を行った。 ② 高齢者の負担を軽減し、本事業をより活用していただくため、２親等以内親族からの申請も可能になるよう要件を緩和した。 ③ 高齢者世帯に本制度を周知するため、バリアフリー改修の機会を捉えた制度周知など他事業と連携した周知を行った。引き続き、他部局とも連携し、効果的な制度周知について検討を重ねる。 ④ R8.3に改定した耐震改修促進計画において、意識啓発活動に関して「耐震性のない全ての住宅に対するプッシュ型意識啓発の実施」を目標設定し、旧耐震基準住宅リストを整備した上で、居住者や建物属性等に応じた直接的な啓発を実施していく。また、相談会等の実施市町数や診断・工事の実施戸数など、施策の進捗状況を定量的に評価するため、評価指標も設定した。

事業に要するコスト

区分			５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①			37,190 千円	69,908 千円	78,801 千円	65,670 千円
経費内訳		報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	36,505 千円	68,884 千円	78,084 千円	64,969 千円
		貸付金				
		その他	685 千円	1,024 千円	717 千円	701 千円
（財源内訳）		（国庫）	(325千円)	(635千円)	(358千円)	(350千円)
		（特定）				
		（起債）				
		（一般財源）	(36,865千円)	(69,273千円)	(78,443千円)	(65,320千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			49,759 千円	71,986 千円	78,801 千円	65,670 千円
執行率((①/②)×100)			74.7%	97.1%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 1.0人 8,250 千円	従事人員 1.0人 8,619 千円	従事人員 1.0人 8,997 千円	従事人員 1.0人 9,438 千円
	職員給与費	a	7,156 千円	7,389 千円	7,903 千円	8,208 千円
	賞与引当金繰入額	b	594 千円	624 千円	594 千円	624 千円
	退職手当引当金繰入額	c	500 千円	606 千円	500 千円	606 千円
総コスト(①＋③)			45,440 千円	78,527 千円	87,798 千円	75,108 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

評価指標	指標名	区分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 耐震性が不十分な住宅をおおむね解消（5年ごとに調査）	目標	－	－	－	－	おおむね解消【R17】
		実績（見込）	91.7%	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	【年度】
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①） 簡易耐震診断推進事業の実施戸数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000【年】
		実績（見込）	1,272	2,681	1,494	(3,000)	
		（単位当たりコスト）	(36 千円)	(29 千円)	(59 千円)	(25 千円)	
		達成率（見込）	42.4%	89.4%	(49.8%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 耐震改修等の実施戸数	目標	500	500	500	500	500【年】
		実績（見込）	176	1,021	157	(500)	
		（単位当たりコスト）	(258 千円)	(77 千円)	(559 千円)	(150 千円)	
		達成率（見込）	35.2%	204.2%	(31.4%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③） 耐震性のない全ての住宅に対するプッシュ型意識啓発の実施	目標	－	－	－	19,800	19.8万戸【R17】
		実績（見込）	－	－	－	(19,800)	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	(4 千円)	
		達成率（見込）	－	－	－	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標④） 居住者等を対象とした説明会・相談会の実施市町数	目標	－	－	－	4	全ての市町で実施【R17】
		実績（見込）	－	－	－	(4)	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	(18,777 千円)	
		達成率（見込）	－	－	－	(100.0%)	
	終期設定	有（　　）・（無）					
	改善基準						

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	これまで、県民の様々なニーズを捉え、高齢者世帯への対応や地域特性に応じた拡充を行うなど、適宜メニューを拡充し適正に事業推進している。 能登半島地震直後は補助申請件数が増加したものの、R7年度以降は申請件数が減少傾向にある。	C：やや満足のいかない実施状況 ○ これまで、住宅の耐震化を促進するため、県内一律の制度であったものを、地域特性や所有者属性に応じた見直しを行うなど、より使いやすく効果的な制度となるよう必要に応じて見直しを行ってきた。 ○ 能登半島地震直後は補助申請件数が増加したものの、R7年度以降は申請件数が減少傾向にある。 ○ 改定後の兵庫県耐震改修促進計画（R8～R17）の目標（耐震性が不十分な住宅をおおむね解消（R17））達成に向け、引き続き補助制度の見直しや効果的な啓発活動により住宅の耐震化を促進していく。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	耐震化工事を促すため、低コスト工法の普及に努めるとともに、補助制度の見直しを行うなど、工事費の低減に取り組んでいる。 R8年度からは、共済制度への加入要件を撤廃する要件緩和を行うなど、更なる耐震化の推進を支援している。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：アンケート調査(R7)の結果、居住者が耐震化の必要性や効果をイメージできず、耐震化に踏み切れていないことが課題であることが判明した。
現時点においても耐震化していない消極的な居住者層に対して意識啓発するため、対面など直接的な手段で、個人の置かれている状況にあった情報提供（プッシュ型意識啓発）を実施するなど、効果的な啓発活動により住宅の耐震化を促進していく。

外部委員会意見

・外部委員会の指摘を受け、地域特性や高齢者属性に応じた補助制度の拡充、要件緩和、プッシュ型啓発の導入など、制度面の改善は着実に進んでいる。また、予算執行率の向上も評価できる。
・一方で、耐震改修実施件数は能登半島地震後の一時的な増加を除き減少傾向にあり、制度改善が継続的な耐震化行動につながっているとは言い難い。
・今後は補助制度の費用対効果検証、高齢者への申請支援・伴走支援の強化、啓発活動の成果指標の充実を図るとともに、R17目標達成に向けた具体的な実施戦略を明確化することが求められる。
もし可能ならばリスクを勘案した地域による重点化だけでなく、介護保険所管課とも連携して、在宅の高齢者ならば介護度の段階に応じた重みづけなども検討し、介護保険でできることなどと統合的に施策展開することで費用対効果を上げることに寄与するのではないか。